

貸 借 対 照 表

2024年 3月20日現在

全国学校用品株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	1,905,224,349	Ⅲ 流動負債	1,670,666,962
現金及び預金	173,843,405	電子記録債務	343,616,129
受取手形	17,800,854	支払手形	37,768,089
電子記録債権	170,268,517	買掛金	1,214,089,321
売掛金	1,518,177,749	未払金	18,361,534
商品	6,197,423	未払法人税	180,000
貯蔵品	540,800	未払消費税	1,698,400
前払費用	70,646	未払費用	48,820,651
貸倒引当金	△ 12,617,640	預り金	5,105
未収法人税	431	仮受消費税	0
未収入金	30,942,164	賞与引当金	6,127,733
仮払金	0	Ⅳ 固定負債	500,000
未収消費税	0	役員退職慰労引当金	500,000
仮払消費税	0		
立替金	0	負債合計	1,671,166,962
Ⅱ 固定資産	5,460,835	純資産の部	
1. 有形固定資産	2	Ⅴ 株主資本	239,518,222
器具及び備品	2	1. 資本金	80,000,000
2. 無形固定資産	2,460,833	2. 利益剰余金	159,518,222
ソフトウェア	2,460,833	利益準備金	20,100,000
3. 投資その他の資産	3,000,000	その他利益剰余金	139,418,222
投資有価証券	1,000,000	別途積立金	180,000,000
差入保証金	2,000,000	繰越利益剰余金	△ 40,581,778
繰延税金資産	0	(うち当期純損失)	△ 44,655,908
		純資産合計	239,518,222
資産合計	1,910,685,184	負債・純資産合計	1,910,685,184

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 商品の評価基準及び評価方法

棚卸商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…法人税法の規定による定率法で償却しています。

尚、法人税法改正により残存価額を5年間で均等償却しています。

無形固定資産…法人税法の規定による定額法で償却しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率により限度額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額の当期負担分を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。